

「教育県大分」創造に向けた地域別意見交換会 in 日田 開催概要

[開催日：平成30年5月28日（月）]

【訪問 ①】日田市立おおやまこども園

【訪問 者】大分県教育委員会（工藤教育長、教育委員、理事、教育次長 他）
日田市教育委員会（教育委員、教育次長 他）

日田市立おおやまこども園は、市内の3つの教育・保育施設が統合し、今年4月に開園したこども園であり、日田市社会福祉協議会が指定管理者として運営しています。

木のぬくもりを感じる園舎には、通常の保育のほかに一時預かりや病後児保育等を行うための専用の保育室や静養室などが備えられています。

当日は、広い遊戯室で縄ぐりなどで体を動かす姿や、音楽にあわせて動物になりきって表現遊びをする様子など、園児のいきいきとした姿を見ることができました。



園児が遊ぶ様子を見学

【訪問 ②】日田市立大山小中学校

【訪問 者】訪問先①に同じ

日田市立大山小中学校は、平成27年4月に施設一体型の小中一貫校として開校し、今年度から日田市では初となるコミュニティ・スクール（以下、「CS」）を導入して学校運営を行っています。

9年間を見通した教科指導の充実や学びの接続を重視した授業づくり、そしてふるさと大山をテーマとした学校・家庭・地域の連携による特色ある学校づくりに取り組んでいます。

当日の授業では、ペアや小グループによる対話的な学びが行われるとともに、小学5年生の外国語活動ではイラストカードを使って英語で自分の好きなものや嫌いなものを伝えあう学習が行われるなど、児童生徒が意欲的に学んでいる様子が見られました。



5年生の外国語活動の様子

【訪問 ③】大分県立日田三隈高等学校

【訪問 者】訪問先①に同じ

大分県立日田三隈高等学校は、総合学科が設置され生徒の進路希望や興味・関心に応じて科目の選択ができる特色ある学校づくりが行われています。

卒業12年経過後の課題提出「30歳のレポート」や市内商店街に「三隈マーケット」を開店するなど特色ある取組を実施するとともに、「三隈高スタンダード」による生徒が見通しの持てる授業づくりにも取り組んでいます。

生徒の進路希望等に応じた系列の授業では、調理実習やアパレルCADを用いた授業、POP広告の作成など、卒業後も生涯にわたって生徒自身の力となる知識や技術について学んでいる様子が見られました。



家庭科の授業（製パン成形技術）の様子

【意見交換会テーマ】(1)「芯の通った学校組織」を基盤とした大分県版「チーム学校」の実現について
(2) 防災教育の推進について

【出席者】 大分県教育委員会（工藤教育長、教育委員、理事、教育次長 他）、
日田市教育委員会（三笠教育長、教育委員、教育次長 他）
日田市立小・中学校長（各3校）、日田三隈高等学校長

意見交換会では、2つのテーマについて、市全体の取組状況の説明の後、各学校長から自校の取組の成果や課題等を紹介いただきながら意見交換を行いました。

(1)「芯の通った学校組織」を基盤とした大分県版「チーム学校」の実現について

- ▶「芯の通った学校組織」を基盤とした大分県版「チーム学校」の実現に向け、今年度より5校にCSを導入し、学校や地域の実態に応じた学校運営協議会の効果的な運用を目指していく。
- ▶「付きたい力を意識した密度の濃い授業」の実現のため、「新大分スタンダード」に基づく授業の質の向上を図っている。「主体的・対話的で深い学び」研究推進事業や教師の指導力向上研究推進事業など市教委独自の取組を推進しているものの、取組の継続・広がり、深い学びの実現において課題が残っている。



「咸宜園教育」の地、日田の現状を伺いたい
(工藤県教育長)

(2)防災教育の推進について

- ▶平成24年7月及び平成29年7月に発生した九州北部豪雨により、校区に甚大な被害が発生し、実践的な防災教育・防災対策の推進が喫緊の課題。市では、防災対策の支援として学校情報携帯メール配信システムを平成22年に導入し、保護者に一斉メールができるようにしている。

【主な意見】

- ▶CSの導入により、校区の安全面、防災面において学校とPTAだけでなく、地域住民の側から積極的に発言があがるようになった。
- ▶地域住民が学校運営協議会への参画意欲や運営意識が高まってくれば、継続した取組ができるようになる。
- ▶学力向上には「タテ持ち」が有効。以前の中学校文化である学年部優先から、全校生徒を全ての教員で育てていく意識が高まっている。
- ▶日々行われている授業全てにおいて「付きたい力」を意識した事前の教材研究や準備を完璧にすることは難しい。教員の働き方改革の一環として全県内で板書計画や指導案等を蓄積し、授業計画書(シラバス)のような形で共有することで、準備にかかる時間の大幅短縮と授業の質の均一化につながるため、県教育委員会が中心となって取り組んでほしい。
- ▶学校が避難所になると、授業の再開や避難所閉鎖の時期など学校だけでは決められないものも多く、各機関(近隣の公民館、社会教育施設等)との連携が必要となる。防災士の養成にかかる機会拡充もお願いしたい。



教育県おおいたをリードする存在でありたい
(三笠市教育長)

【意見交換を終えて(工藤県教育長から)】

学力向上に取り組んでいる学校の姿を確認することができた。シラバスを県教委が出してほしいという要望もいただいた。防災教育については、2度の水害もあり、極めて実践的な教育ができていると感じているが、防災については、常に組織をあげての対応が必要。県でもできることがあればしっかり後押しをしていきたい。